

アフリカの農村に電気を供給

蓄電式水力-太陽光ハイブリッド発電システムでマラウイ国を明るくする

国際協力機構(JICA)は6月30日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社日建(山梨県南アルプス市、雨宮誠代表取締役)が提案する「未電化農山村における蓄電式マイクロ水力-太陽光ハイブリッド発電システム導入案件化調査」(マラウイ国)を採択しました。



蓄電式ハイブリッド発電機(ミャンマー国マンダレー)
(写真提供:株式会社日建)



手製のマイクロ水力発電機(マラウイ国ムズ)
(写真提供:株式会社日建)

マラウイ国の地方電化率は1%未満であり、政府は地方電化を深刻な貧困削減に向けた地域経済活性化策と位置付けているものの、都市部から遠く離れた農山村地帯への配電線延伸は当面難しく、同国の起伏に富んだ地形と豊かな水源を活かした小水力発電等、再生可能エネルギーを利用した電源開発を推進していますが、発電機の技術レベルの低さなどがネックになっています。

株式会社日建は、同国における小水力発電の潜在性の高さに着目し、山梨県内の中小メーカーと連携して開発した「蓄電式マイクロ水力-太陽光ハイブリッド発電システム」を首都リロングウェから340km離れた農山村に導入することで、年間を通じて安定した電力を供給し、人々の生活の質の向上や所得創出効果を狙っています。

今回の調査では、現地で発電のための最適地を探すとともに、競業相手やコスト調査などビジネス環境を確認し、今後の事業展開に向けて関係政府機関やビジネスパートナーと協議を行います。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第1回分は本年2月に公示を行いました。117件の応募のうち35件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

■参考:(プレスリリース)案件化調査2016年度第1回公示の採択結果について

URL:<http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜国際センター 担当:増田、広瀬、山田、平野
TEL 045-663-3252 e-mail:yictad@jica.go.jp